



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場会社名 株式会社ファインシスター 上場取引所 東・名
 コード番号 5994 URL <http://www.fine-sinter.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 努 (TEL) 0568-88-4355
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,501	3.9	1,716	△4.4	1,540	△3.3	816	76.7
2018年3月期	38,987	4.0	1,796	△20.1	1,593	△22.2	462	△57.1

(注) 包括利益 2019年3月期 896百万円(△22.6%) 2018年3月期 1,158百万円(△33.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	185.58	—	4.9	3.3	4.2
2018年3月期	105.05	—	2.9	3.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	46,839	19,002	35.6	3,793.93
2018年3月期	46,082	18,578	35.5	3,718.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,697百万円 2018年3月期 16,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,965	△4,141	△443	3,714
2018年3月期	3,733	△4,461	1,840	4,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00	286	61.9	1.8
2019年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	308	37.7	1.9
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		32.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.6	920	52.6	760	43.5	440	35.0	99.97
通期	41,000	1.2	2,300	34.0	2,000	29.8	1,100	34.7	249.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,420,000株	2018年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	18,935株	2018年3月期	18,550株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,401,236株	2018年3月期	4,401,480株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,264	1.0	631	△10.3	1,152	3.0	948	—
2018年3月期	26,996	2.5	704	43.3	1,118	43.4	△685	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	215.53		—					
2018年3月期	△155.83		—					

(注) 2018年3月期において、インドネシア子会社株式の評価損を1,577百万円計上したため、当期純利益が前期に比べて増加しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	32,286		12,241		37.9	2,781.43		
2018年3月期	29,158		11,901		40.8	2,704.06		

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,241百万円 2018年3月期 11,901百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、総じて見ると堅調さを維持したものの、成長のペースは鈍化いたしました。米国では良好な雇用環境及び個人消費等を背景に経済成長が継続したものの減速懸念が強まっています。また、中国は対米貿易摩擦の影響で景気減速が鮮明になっており、アジア全体でも年度後半の輸出減少等で不透明感が増しております。わが国経済においては緩やかな景気回復が続きました。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、前年度に対し、日本・タイ・インドネシアで販売台数が増加している反面、米国・中国では減少しました。

当社グループにおきましては、「中期経営計画2020」の達成に向け、グループ一丸となり事業基盤の強化・事業領域の拡大を図っております。具体的には、国内において新四輪駆動車用高機能部品やハイブリッド車用インバーター部品等の新規品を立上げました。米国子会社では、第2工場での新規品立上げや増産、タイ子会社では、アセアン地域内の生産拠点として自動化による合理化、インドネシア子会社においては、ショックアブソーバー用部品のグローバル最適生産化の推進など、事業基盤の強化を推進しております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高は405億1百万円（前年度比3.9%増）となり、営業利益は17億16百万円（前年度比4.4%減）、経常利益は15億40百万円（前年度比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億16百万円（前年度比76.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<粉末冶金製品事業>

自動車用部品につきまして、売上は、中国での減少があったものの、米国で前年度に立上げた新規品が大きく寄与するなど、順調に伸長しました。一方、利益面では、原料市況の高騰や国内での新規品立上げ費用及び品質ロス、米国子会社での要員確保難による生産非効率等が収益を圧迫しました。

鉄道車両用部品につきましては、2016年度新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加により売上増となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は386億34百万円（前年度比4.3%増）となり、セグメント利益につきましては、32億8百万円（前年度比2.4%減）となりました。

<油圧機器製品事業>

コア製品として販売強化している手術台用及び画像診断機器用製品は好調に推移しました。また、デンタルチェア用製品の売上は、重点を置いている中国市場で前年を上回る結果となりましたが、北米及び国内市場では前年度受注増の反動で減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は18億57百万円（前年度比4.3%減）となり、セグメント利益につきましては5億17百万円（前年度比7.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は468億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億56百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は278億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億32百万円増加いたしました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は190億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億23百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億65百万円となり、前連結会計年度に比べ2億32百万円増加（前年同期比6.2%増）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41億41百万円となり、前連結会計年度に比べ3億20百万円減少（前年同期比7.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億43百万円（前連結会計年度は18億40百万の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済に伴う支出の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦激化のリスク等、今後も不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、米国及び国内で当年度中に立上げた新規品が次年度は年間を通して増収効果を生むことを見込んでおり、また、国内でのハイブリッド車用インバーター部品のライン増設、新幹線用ブレーキ部品の新規品立上げ等により、更なる売上高の伸長を計画しております。利益面は、生産の自動化による省人の推進や品質ロス低減、ショックアブソーバー用部品生産集約による固定費の削減等を図っております。これらの取り組みと並行して、電動化部品など成長分野に重点的にリソースを投入し、開発を加速しております。

上記より、次年度の連結業績につきましては、為替レート1US\$=105円の想定のもとに、売上高は410億円（前年度比1.2%増）、営業利益は23億円（前年度比34.0%増）、経常利益は20億円（前年度比29.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円（前年度比34.7%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518,440	3,942,520
受取手形及び売掛金	7,927,970	8,018,414
電子記録債権	1,221,350	1,232,969
商品及び製品	732,893	909,344
仕掛品	1,428,606	1,629,887
原材料及び貯蔵品	2,041,790	2,440,091
その他	316,658	363,033
流動資産合計	18,187,709	18,536,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,301,259	13,550,330
減価償却累計額	△7,830,143	△8,192,575
建物及び構築物(純額)	5,471,116	5,357,755
機械装置及び運搬具	43,590,744	46,725,254
減価償却累計額	△32,914,718	△34,221,617
機械装置及び運搬具(純額)	10,676,026	12,503,636
工具、器具及び備品	5,086,017	5,633,601
減価償却累計額	△4,266,942	△4,501,174
工具、器具及び備品(純額)	819,075	1,132,427
土地	3,549,051	3,558,768
リース資産	558,304	493,363
減価償却累計額	△403,247	△355,958
リース資産(純額)	155,056	137,404
建設仮勘定	3,167,207	1,818,089
有形固定資産合計	23,837,533	24,508,082
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	113,834	75,181
その他	143,409	247,960
無形固定資産合計	268,651	334,550
投資その他の資産		
投資有価証券	2,525,448	2,110,117
長期貸付金	11,726	7,026
繰延税金資産	1,172,730	1,262,803
その他	88,922	84,945
貸倒引当金	△10,242	△4,432
投資その他の資産合計	3,788,585	3,460,460
固定資産合計	27,894,770	28,303,093
資産合計	46,082,480	46,839,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,119,810	3,268,403
電子記録債務	2,778,120	2,897,899
短期借入金	5,908,608	6,664,810
1年内返済予定の長期借入金	2,237,399	1,597,603
リース債務	115,983	85,420
未払法人税等	312,794	186,291
未払消費税等	151,158	137,487
未払費用	635,809	658,474
賞与引当金	907,096	923,852
役員賞与引当金	42,665	41,973
設備関係支払手形	155,772	156,750
営業外電子記録債務	409,290	633,835
その他	1,184,583	780,945
流動負債合計	17,959,092	18,033,748
固定負債		
長期借入金	4,775,064	5,114,250
リース債務	218,852	154,078
繰延税金負債	44,190	16,365
役員退職慰労引当金	87,867	98,863
退職給付に係る負債	4,073,836	4,079,840
資産除去債務	329,798	336,128
その他	15,393	3,708
固定負債合計	9,545,003	9,803,234
負債合計	27,504,096	27,836,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,721,609
利益剰余金	11,305,566	11,814,260
自己株式	△29,680	△30,584
株主資本合計	15,201,832	15,708,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171,375	870,809
為替換算調整勘定	280,646	299,792
退職給付に係る調整累計額	△285,149	△181,568
その他の包括利益累計額合計	1,166,872	989,033
非支配株主持分	2,209,679	2,305,052
純資産合計	18,578,383	19,002,372
負債純資産合計	46,082,480	46,839,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,987,563	40,501,277
売上原価	32,988,056	34,653,574
売上総利益	5,999,507	5,847,702
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	656,925	650,360
給料	1,015,617	1,013,019
賞与	299,303	291,714
退職給付費用	100,594	84,972
福利厚生費	379,624	353,918
減価償却費	116,806	115,581
研究開発費	290,705	339,422
役員賞与引当金繰入額	42,785	41,698
役員退職慰労引当金繰入額	25,288	27,976
その他	1,275,841	1,212,720
販売費及び一般管理費合計	4,203,491	4,131,383
営業利益	1,796,015	1,716,318
営業外収益		
受取利息	7,429	11,025
受取配当金	67,099	66,164
助成金収入	770	600
作業くず売却収入	29,200	35,251
受取報奨金	1,281	2,498
雑収入	51,463	99,733
営業外収益合計	157,245	215,273
営業外費用		
支払利息	230,273	261,553
為替差損	28,329	5,128
固定資産除却損	76,328	92,825
雑支出	24,416	31,110
営業外費用合計	359,347	390,617
経常利益	1,593,913	1,540,974
税金等調整前当期純利益	1,593,913	1,540,974
法人税、住民税及び事業税	646,270	473,751
法人税等調整額	183,095	△36,220
法人税等合計	829,366	437,530
当期純利益	764,547	1,103,444
非支配株主に帰属する当期純利益	302,189	286,658
親会社株主に帰属する当期純利益	462,357	816,786

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	764,547	1,103,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,204	△300,566
為替換算調整勘定	143,445	△10,343
退職給付に係る調整額	197,717	104,071
その他の包括利益合計	394,367	△206,838
包括利益	1,158,914	896,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785,159	640,954
非支配株主に係る包括利益	373,755	255,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	11,173,322	△29,496	15,069,771
当期変動額					
剰余金の配当			△330,113		△330,113
親会社株主に帰属する当期純利益			462,357		462,357
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,244	△183	132,061
当期末残高	2,203,000	1,722,945	11,305,566	△29,680	15,201,832

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,118,170	212,310	△484,433	846,047	1,991,667	17,907,486
当期変動額						
剰余金の配当						△330,113
親会社株主に帰属する当期純利益						462,357
自己株式の取得						△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,204	68,335	199,284	320,824	218,011	538,836
当期変動額合計	53,204	68,335	199,284	320,824	218,011	670,897
当期末残高	1,171,375	280,646	△285,149	1,166,872	2,209,679	18,578,383

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	11,305,566	△29,680	15,201,832
当期変動額					
剰余金の配当			△308,092		△308,092
親会社株主に帰属する当期純利益			816,786		816,786
自己株式の取得				△904	△904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,335			△1,335
当期変動額合計	—	△1,335	508,693	△904	506,454
当期末残高	2,203,000	1,721,609	11,814,260	△30,584	15,708,286

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,171,375	280,646	△285,149	1,166,872	2,209,679	18,578,383
当期変動額						
剰余金の配当						△308,092
親会社株主に帰属する当期純利益						816,786
自己株式の取得						△904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300,566	19,146	103,581	△177,838	95,372	△83,801
当期変動額合計	△300,566	19,146	103,581	△177,838	95,372	423,988
当期末残高	870,809	299,792	△181,568	989,033	2,305,052	19,002,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,593,913	1,540,974
減価償却費	3,134,802	3,400,824
固定資産売却損益 (△は益)	△812	△20,236
固定資産除却損	76,328	92,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	15,541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	255,414	149,534
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,756	10,996
受取利息及び受取配当金	△74,529	△77,189
支払利息	230,273	261,553
売上債権の増減額 (△は増加)	△488,170	△93,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△582,253	△738,654
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,463	△48,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,292	249,015
その他	140,311	△66,599
小計	4,476,172	4,676,477
利息及び配当金の受取額	74,379	76,659
利息の支払額	△229,546	△260,637
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△587,174	△526,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,733,831	3,965,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,006	△12,007
投資有価証券の取得による支出	△23,453	△17,114
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,463,811	△4,156,032
有形固定資産の売却による収入	29,925	36,732
貸付けによる支出	△5,250	△2,000
貸付金の回収による収入	12,130	9,057
その他	—	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,461,465	△4,141,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	709,598	685,312
長期借入れによる収入	3,949,126	3,870,000
長期借入金の返済による支出	△2,194,260	△4,382,862
自己株式の取得による支出	△183	△904
配当金の支払額	△329,307	△307,185
非支配株主への配当金の支払額	△160,731	△161,552
リース債務の返済による支出	△133,510	△146,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,840,731	△443,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,361	31,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,129,458	△587,929
現金及び現金同等物の期首残高	3,172,695	4,302,153
現金及び現金同等物の期末残高	4,302,153	3,714,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」353,542千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,172,730千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」44,190千円は「固定負債」の「繰延税金負債」44,190千円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結ギアをポンプ駆動部に組み込んだ小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,037,040	1,942,089	38,979,129	8,433	38,987,563	—	38,987,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,037,040	1,942,089	38,979,129	8,433	38,987,563	—	38,987,563
セグメント利益	3,288,572	560,115	3,848,687	2,195	3,850,882	△2,054,867	1,796,015
セグメント資産	38,526,233	1,086,175	39,612,409	46,630	39,659,039	6,423,440	46,082,480
その他の項目							
減価償却費	3,014,577	24,713	3,039,291	6,238	3,045,530	89,272	3,134,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,845,104	12,422	5,857,527	—	5,857,527	120,523	5,978,051

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,054,867千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,423,440千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,634,969	1,857,653	40,492,622	8,654	40,501,277	—	40,501,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,634,969	1,857,653	40,492,622	8,654	40,501,277	—	40,501,277
セグメント利益	3,208,744	517,636	3,726,380	3,152	3,729,533	△2,013,214	1,716,318
セグメント資産	40,178,688	1,107,423	41,286,112	41,127	41,327,240	5,512,114	46,839,355
その他の項目							
減価償却費	3,275,223	28,858	3,304,081	5,502	3,309,584	91,240	3,400,824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,992,182	69,237	4,061,419	—	4,061,419	182,545	4,243,965

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,013,214千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,512,114千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,718.93	3,793.93
1株当たり当期純利益金額(円)	105.05	185.58

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	462,357	816,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	462,357	816,786
普通株式の期中平均株式数(株)	4,401,480	4,401,236

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,578,383	19,002,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,209,679	2,305,052
(うち非支配株主持分)	(2,209,679)	(2,305,052)
普通株式に係る純資産額(千円)	16,368,704	16,697,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,401,450	4,401,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。